



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日
東

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所
 コード番号 7476 URL <https://www.as-1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西川 圭介 (TEL) 06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	65,919	6.7	8,239	31.9	8,415	30.7	5,829	26.8
2022年3月期第3四半期	61,779	8.9	6,246	△4.1	6,439	△5.2	4,597	29.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,998百万円(△3.2%) 2022年3月期第3四半期 6,196百万円(△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	156.15	155.93
2022年3月期第3四半期	122.98	122.81

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	99,827	67,744	67.7
2022年3月期	96,105	66,154	68.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 67,624百万円 2022年3月期 66,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	88.00	—	53.00	—
2023年3月期	—	48.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	55.00	103.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末の配当は分割前の金額を記載し、2022年3月期の期末の配当につきましては、分割後の金額を記載しております。年間の配当合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,780	6.7	10,650	14.0	10,800	12.9	7,460	3.6	201.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	41,376,270株	2022年3月期	41,376,270株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,088,700株	2022年3月期	3,989,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	37,330,530株	2022年3月期3Q	37,382,204株

（注）1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

2. 期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2023年3月期3Q 102,315株、2022年3月期112,752株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、コロナ第6波の収束期から始まり第7波及び第8波が続いているものの経済活動については正常化が進みました。一方で、欧米における物価上昇やロシア・ウクライナ情勢に伴う資源高に加えて、急速な為替変動等にみまわれ、製品や部品、原材料等の調達コストやエネルギーコストの上昇が国内の消費者物価にも波及するなど、欧米に比べて小幅ながらインフレ基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期の連結売上高は、659億19百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において前年に引き続き需要が活発であること、WEB上の取扱商品が780万点と前年同四半期末比約200万点増加しており、企業購買のDX潮流に沿ったeコマースチャネルとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していること等が挙げられます。また、サプライチェーンにおける調達物資の値上がりに対応し柔軟なプライシングを実施してきたことや、ウィズコロナ政策下でコロナ罹患が身近になる中で、医療機関向けにおいて防護用ガウンや高性能マスク等の感染対策品が引き続き求められたことも増収に寄与しました。

収益性については、コロナ禍に伴う需給の混乱で採算性が悪化していた一部感染対策品の在庫が適正化したこともあり、売上総利益率は前年同四半期を2.1ポイント上回り、概ねコロナ禍前の水準を回復しております。また、調達コストの上昇に関しては企業努力をしながら上述のとおり柔軟に対応しており、全体としての影響は軽微に推移しております。

販売費及び一般管理費については、123億76百万円（同4.9%増）と前年同四半期比5億79百万円増加しました。増加要因は、人員増に加えベースアップ実施及びインフレ応援金支給等により人件費が2億25百万円増となったほか、物量に応じた運賃の増加、出張費等の行動関連費の増加、DX推進に絡めたシステム関連費用の増加等によるものであります。一方で、過年度のマテハン投資等の減価償却費が減少していることや、運用改善等により倉庫作業料も減少に転じていること等により費用増加を抑制しております。

この結果、営業利益は82億39百万円（同31.9%増）、経常利益は84億15百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億29百万円（同26.8%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、実験工具、分析特殊機器のほか、安全保護用品やウェアを始めとした汎用器具・消耗品等が伸び、前年から引き続き国内の研究開発需要の底堅さを見せました。また、チャネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同四半期比20.6%増、海外向けが11.7%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は385億6百万円（同7.2%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、堅調な生産活動に支えられ、無塵対策品等のクリーンルーム用品やコネクタやワイパー等の汎用器具・消耗品等の需要が伸びました。チャネルとしては、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同19.5%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は132億89百万円（同7.7%増）となりました。

この結果、当部門の当第3四半期の売上高合計は517億96百万円（同7.3%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、前年のコロナ第4波及び第5波の時期に多く求められた、バイタル計測機器やワクチン接種関連を始めとした設備品等の需要が一巡したことによる調整が見られました。一方、ウィズコロナ政策下でコロナ罹患が身近になる中で医療機関における感染対策品は常態的に需要がありました。加えて、商品ラインナップ数や在庫の信頼性等の当社サービスの優位性が奏功した結果、当部門の当第3四半期の売上高合計は136億88百万円（同4.1%増）となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。

主力である製薬企業における購買需要が堅調であること、物品購買だけでなく間接費用を含めた最適購買代行を提供する「C3-O f f S i d e」システムについてサービス範囲を徐々に広げていることや個社向けの専用システム売上が生じたこと等から、当第3四半期における売上高は4億34百万円（同16.5%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
eコマース	14,545	17,309	119.0
海外事業 ※	3,320	3,708	111.7
合計	17,865	21,017	117.6

※海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第3四半期連結累計期間には現地における1～9月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の増加や各種連携により利便性を高めたことが奏功し、当第3四半期の売上高は前年同四半期比22.6%の増収となりました。一方、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントが増えていることや既存接続先の利用拠点拡大や掲載品の拡充が進んでいること等により、当第3四半期の売上高は同15.8%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、中国語で運営するサイト「asonline」掲載品数を前期末の5倍の約40万点に拡大し引き合いを増やしましたが、前年同四半期に大口受注を獲得した反動及び4月～5月にかけての上海ロックダウンの影響があり、現地通貨ベースで前年同四半期比5.0%の減収となりました。しかしながら、決算上は為替変動が寄与し円換算で同9.5%の増収となりました。一方、日本からのアジア地域等への輸出は、多言語サイトの「AXEL_GLOBAL」や「Wave_GLOBAL」に海外仕様品の掲載も充実を図るなど掲載品数を240万点弱に拡大し、加えて渡航再開に伴い現地販売店とのコミュニケーション強化を図り、円換算ベースで同13.5%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、998億27百万円（前連結会計年度末比37億22百万円増）となりました。このうち流動資産は、642億81百万円（同43億76百万円増）となりました。これは、主として棚卸資産が29億50百万円増加し、現金及び預金が20億41百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権が合わせて10億40百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、355億45百万円（同6億54百万円減）となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が3億92百万円減少し、政策保有対象先の上場に伴い同社株の一部を処分したこと等により投資有価証券が2億13百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、320億82百万円（同21億32百万円増）となりました。このうち流動負債は、251億14百万円（同6億6百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が11億75百万円増加した一方、未払金等を含むその他の流動負債が7億9百万円減少し、未払法人税等が5億62百万円減少し、賞与引当金が4億21百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、69億68百万円（同27億39百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が26億25百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、677億44百万円（同15億90百万円増）となりました。これは、主として純資産の減少要因となる自己株式の取得により自己株式が6億41百万円増加した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益等により20億46百万円増加したこと等によるものであります。

なお、2023年1月に自己株式の取得と消却を行っております。詳しくは、P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2022年10月31日公表の業績予想は変更しておりません。引き続き、一株当たりの利益の向上にまい進してまいります。

なお、2023年1月5日に完了した自己株式の取得に伴い配当対象株式が減少しましたので、一株当たりの配当予想の修正を行いました。詳しくは、本日公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,717,964	20,759,140
受取手形及び売掛金	22,106,383	20,451,757
電子記録債権	9,723,791	10,338,041
有価証券	500,000	1,000,000
棚卸資産	8,171,524	11,122,492
その他	708,527	635,352
貸倒引当金	△23,786	△25,416
流動資産合計	59,904,404	64,281,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,789,830	2,653,597
土地	1,834,659	1,834,659
その他（純額）	3,467,312	3,211,506
有形固定資産合計	8,091,802	7,699,763
無形固定資産		
1,550,512	1,550,512	1,521,652
投資その他の資産		
投資有価証券	21,811,337	21,597,516
繰延税金資産	33,460	52,124
投資不動産（純額）	3,893,304	3,848,548
その他	849,191	848,583
貸倒引当金	△28,987	△22,413
投資その他の資産合計	26,558,305	26,324,358
固定資産合計	36,200,620	35,545,773
資産合計	96,105,025	99,827,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,486,625	19,397,972
短期借入金	1,600,000	2,775,000
未払法人税等	1,532,974	970,833
賞与引当金	864,601	442,607
その他	2,237,237	1,528,055
流動負債合計	25,721,438	25,114,468
固定負債		
長期借入金	1,500,000	4,125,000
繰延税金負債	1,023,484	1,165,413
株式給付引当金	119,906	73,122
役員株式給付引当金	54,162	45,146
退職給付に係る負債	13,194	22,132
資産除去債務	901,532	904,355
その他	616,895	633,071
固定負債合計	4,229,174	6,968,241
負債合計	29,950,613	32,082,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,831,306	4,846,624
利益剰余金	56,073,913	58,120,749
自己株式	△6,106,208	△6,747,726
株主資本合計	59,874,010	61,294,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961,582	5,894,931
為替換算調整勘定	199,028	435,063
その他の包括利益累計額合計	6,160,610	6,329,994
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	66,154,411	67,744,431
負債純資産合計	96,105,025	99,827,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	61,779,892	65,919,573
売上原価	43,735,741	45,303,347
売上総利益	18,044,151	20,616,226
販売費及び一般管理費	11,797,623	12,376,725
営業利益	6,246,527	8,239,500
営業外収益		
受取利息	55,318	68,789
受取配当金	31,559	37,236
不動産賃貸料	315,212	322,186
その他	24,663	17,073
営業外収益合計	426,753	445,285
営業外費用		
支払利息	2,476	2,104
不動産賃貸原価	131,555	138,656
為替差損	83,708	104,066
その他	15,843	23,988
営業外費用合計	233,584	268,816
経常利益	6,439,697	8,415,970
特別利益		
投資有価証券売却益	219,178	30,844
特別利益合計	219,178	30,844
税金等調整前四半期純利益	6,658,875	8,446,814
法人税、住民税及び事業税	1,919,061	2,463,601
法人税等調整額	142,558	154,157
法人税等合計	2,061,620	2,617,758
四半期純利益	4,597,255	5,829,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,597,255	5,829,056

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,597,255	5,829,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489,502	△66,651
繰延ヘッジ損益	2,308	—
為替換算調整勘定	107,237	236,034
その他の包括利益合計	1,599,048	169,383
四半期包括利益	6,196,304	5,998,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,196,304	5,998,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2023年1月5日に自己株式を取得しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類
普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数
1,100,100株（上限）
（発行済株式総数に対する割合2.66%）
- (3) 株式の取得価額の総額
5,871,233,700円（上限）
- (4) 取得期間
2022年11月11日～2023年1月31日

2. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付け予定の株式数
1,100,000株（上限）
- (2) 買付け等の価格
普通株式1株につき、金5,337円
- (3) 買付け等の期間
2022年11月11日～2022年12月12日
- (4) 公開買付開始公告日
2022年11月11日
- (5) 決済の開始日
2023年1月5日

3. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株式の総数
1,100,000株
- (2) 取得した株式の総数
1,100,000株
- (3) 取得価額の総額
5,870,700,000円
- (4) 取得日
2023年1月5日

(自己株式の消却)

当社は、2023年1月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、2023年1月31日に自己株式の消却を実施いたしました。

1. 消却する株式の種類
普通株式
2. 消却する株式の数
1,100,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 2.66%）
3. 消却後の発行済株式総数
40,276,270株

3. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	48,259,029	78.1	51,796,460	78.6
ラボラトリー分野	35,922,131	58.1	38,506,712	58.4
インダストリー分野	12,336,897	20.0	13,289,748	20.2
メディカル部門	13,147,496	21.3	13,688,311	20.8
その他	373,366	0.6	434,801	0.6
合計	61,779,892	100.0	65,919,573	100.0

(注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	6,540,326	10.6	6,907,400	10.5
分析、特殊機器・装置	12,032,308	19.5	12,783,413	19.4
物理、物性測定機器・装置	3,478,156	5.6	3,379,577	5.1
実験用設備機器	6,021,692	9.8	7,191,253	10.9
小計	28,072,484	45.5	30,261,645	45.9
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	14,831,338	24.0	16,052,615	24.4
半導体関係特殊器具	6,308,312	10.2	6,536,508	9.9
小計	21,139,651	34.2	22,589,124	34.3
看護・介護用品	12,194,390	19.7	12,634,002	19.2
その他	373,366	0.6	434,801	0.6
合計	61,779,892	100.0	65,919,573	100.0

(注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。